

平成27年度事業報告

本年度は、当財団が「はあと記念財団」として事業を開始してから44年目を迎えました。少子高齢化の進行や人口減少等に伴う社会全体としての諸課題が一層注目される中、各地域においては、行政関係や教育機関等に加え、民間ボランティアなどによる様々な試みや成果もみられた一年でもありました。

さて、平成27年度の当財団の教育と福祉分野における各助成事業は、ほぼ予定通りに実施することができ、学校及び地域社会の人々から、それぞれ有意義な事業として受け入れられ、所期の目的を達成することができました。

[事業の状況]

初等中等教育関係では、山間地・離島のへき地小・中学校への教育助成、並びに、障がいのある児童・生徒への特別支援教育に対する助成、また社会福祉関係では、高齢者のための活動を展開中のボランティアグループに対し、活動資金の支援や配食用の電気自動車の寄贈等、高齢者福祉に対する助成を行った。

助成総額は5,490万円（前年度：6,289万円）で、これにより財団発足以来44年間の助成金累計は27億5,375万円となった。

I. 初等中等教育に対する助成

（助成金額合計2,300万円）

1. へき地教育に関する助成

（助成金額小計1,550万円）

(1) 設備助成

a. 運動具セットの寄贈（助成金額300万円）

へき地校児童・生徒のスポーツ振興を目的として、本年度は、34都道府県の教育委員会の推薦などを経て助成を決定したへき地小・中学校102校に対し、1校あたり3万円相当の運動具セットを贈呈した。

本事業は、財団創設の昭和47年度から毎年10月の「体育の日」に合わせて行っている。対象とする助成校においては、運動具の新規購入がなかなか実現できず、古くなり傷んだ運動具を使用している学校も多い。質の良い各種公式球を中心とした真新しい運動具は、児童・生徒があらためてスポーツを楽しみたいという意欲を高め、さらに運動に親しむ感動も与えてきている。

本年度実施後の44年間の贈呈校数は累計9,475校、助成金額は累計2億3,253万円となった。

b. 図書の寄贈（助成金額350万円）

へき地小学校における児童図書充実の一助として、平成15年度より実施している。本年度は、33都道府県の教育委員会の推薦などを経て助成を決定したへき地小学校101校に対し、「児童図書十社の会」の作成する図書カタログから、学校側の希望・選択により、1校あたり3万5千円相当の図書を贈呈した。

10月からの「読書週間」や11月の「文化の日」に合わせて贈呈しているが、多くの学校が図書購入費捻出に苦勞している中でのニーズに合った企画であり、また希望の図書が入手できる等、引き続き好評であった。

本年度実施後の13年間の贈呈校数は累計1,251校、助成金額は累計4,410万円となった。

(2) 研究助成

a. 交流学習（助成金額700万円）

自然が豊かなへき地の小・中学校の児童・生徒が、市街地、臨海地等、規模・環境の異なる地域にある学校との相互交流学習を行い、自主性や積極性の向上をはかり、かつ社会性や自然を慈しむ心を高めることを主な目的とする助成事業である。

10道県の教育委員会の推薦を経て新規に助成を決定した10校、並びに、前年度実施校の中で充実した交流学習の成果がみられ、かつ継続希望も強かった4校を交流学習の模範を示す2年目継続助成校として選考し、合計14校の小・中学校に対し、各50万円を助成した。

相手校の授業への参加、あるいは体験学習での交流学習等を通じ、子どもたちの旺盛な好奇心を満足させる等、本年度も充実した活動成果がみられた。

本事業は、昭和57年度に開始した事業であり、本年度実施後の34年間の助成校数と助成金額は、累計で559校と2億7,735万円となった。

b. 自由研究（助成金額200万円）

へき地小・中学校の児童・生徒が先生方と一緒にあって、総合的な学習や課外活動等において、その地域文化や自然環境に根ざした、特色のある自発的な体験学習や研究を行うことを奨励・支援するもので、平成18年度に開始した事業である。

事業開始から10年目を迎えた本年度は、教育委員会からの推薦を経て決定した25道県25校に対し、各8万円を助成した。本年度も、伝統芸能の保存・継承に関する活動、地域の食文化の継承や特産品作り等、各地域として特色ある研究や充実した学習活動を展開できたとの報告が寄せられ、大きな成果がみられた。

本年度実施後の贈呈校数は累計234校、助成金額は累計1,650万円となった。

2. 特別支援教育に関する助成

(助成金額小計750万円)

(1) 設備助成 (助成金額600万円)

本事業は、各種の障がいをもつ幼児・児童・生徒を対象に教育を行っている特別支援学校に対し、教育活動に必要な機材の取得や教育環境整備等のための資金を助成するものである。本年度助成を実施した先は、全国の私立特別支援学校のうち、11校であり、合計600万円を贈呈した。

本助成事業は昭和57年度に開始し、34年間継続実施してきている助成事業である。学校経営が概して厳しい私立の特別支援学校の充実した教育推進に大いに役立ってきている。

本年度実施後の助成金額は累計2億9,671万円となった。

(2) 研究助成 (助成金額150万円)

全国の特別支援学校や小・中・高等学校の教育現場で障がいのある幼児・児童・生徒への教育に携わっている教職員の個人ないしグループの研究活動を支援する助成事業で、平成15年度に開始した。

応募のあった中から、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の推薦を経て決定した3件の実践的な研究に対し、各50万円、合計150万円の研究資金を助成した。これらの研究はいずれも実践的で優れた研究となり、研究成果は平成27年度「特別支援教育研究論文集」として刊行された。

これらは、全国の都道府県・指定都市・中核市の教育委員会及び教育センター等240ヶ所以上に配布された。

本年度実施後の13年間の助成実績は、41件の研究に対し、助成金額累計1,950万円となった。

II. 社会福祉に対する助成

(助成金額合計2,190万円)

1. 社会福祉（高齢者福祉）に関する事業助成

(助成金額小計2,040万円)

(1) 老後を豊かにするボランティア活動への助成

(助成金額990万円)

本事業は、社会福祉法人 全国社会福祉協議会の後援を受けて、都道府県、指定都市及び市町村の社会福祉協議会が推薦するボランティアグループに対し、地域における高齢者のためのボランティア活動に必要な用具・機器類の取得資金を助成するものである。本年度は203件の応募があり、辞退した1団体を除く全国の127グループに対して、総額990万円の助成を行った。

本年度は、地方都市を含め、助成を行った複数のグループを訪問し、目録の贈呈及び活動の視察を行った。各グループとも地域に密着し、熱心に活動に取り組んでおり、幅広い層のボランティアを中心に、多くの高齢者が楽しく、いきいきと参加する姿が見られた。

昭和59年度から継続している助成事業であるが、毎年数多くの応募があり、ボランティアグループからのニーズが強い事業である。

本年度で、累計助成先数は3,110グループとなり、累計助成額は2億3,576万円に達している。

(2) 「ふれあい・いきいきサロン全国研究交流会」開催費用の助成

(助成金額200万円)

「ふれあい・いきいきサロン」（以下、「サロン」という）は、全国の地域の社会福祉協議会が支援し、高齢者が気軽に楽しく身近な住民同士で交流する場として、平成6年に開始された。サロン活動は、特に引きこもりや介護・認知症等の予防策として、高齢者の健康維持の効果が着目されている。さらに、高齢者福祉にとどまらず、障がい者支援・子育て支援なども含め、よりよい地域づくりに大きな役割を果たしている。

当財団の助成・後援により、サロン関係者の全国的な情報交換の場として、「ふれあい・いきいきサロン全国研究交流会」が平成16年度から開催され、本年度が第12回目となった。平成27年11月の全国ボランティアフェスティバル（開催地：福島県郡山市）において、分科会の重要テーマのひとつとして開催され、多数のサロン関係者の参加を得た。この開催費用として200万円の助成を行った。

助成先 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

(3) 「生活支援サービス推進セミナー」開催費用の助成

(助成金額50万円)

当財団では、平成23年度より「生活支援サービス」活動に関連した研修会開催に対する助成を行っている。本年度についても、「生活支援コーディネーター研究協議会」(主催：社会福祉法人 全国社会福祉協議会)開催費用として、50万円の助成を行った。

本年度においても、新地域支援構想会議とも連携し、改正された介護保険制度のもとで、これからの住民主体の地域づくりに向けた課題とともに、今後の協議体や生活支援コーディネーターのあり方等について考えることを目的に、平成27年10月に開催された。

行政・自治体関係者、ボランティア団体、NPO、地域の社会福祉協議会等、幅広く多くの関係者が参加し、今後の地域づくりや地域による支援のあり方などについての意見交換が行われ、有意義なセミナーとなった。

助成先 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

(4) 「介護予防・健康づくり支援事業」への助成

(助成金額800万円)

介護保険制度の改正に伴い、市区町村が中心となり、住民やボランティアなどによる、地域に暮らす人々が高齢者の暮らしを支える取り組みが開始されている。

このような中で、健康で生きがいのある生活を送るために、地域とのつながりを保ち、自ら介護予防と健康づくりに取り組むことが、高齢者自身にも求められている。

そこで、全国老人クラブ連合会を通じて、39の市及び町の老人クラブ連合会に対し、市区町村レベルで活動する介護予防・健康づくりリーダーの養成と、同リーダーを中心とした介護予防と健康づくりの推進を目的とする意識啓発イベント開催への助成を実施した。

また、助成を実施した老人クラブ連合会の一部を訪問し、活動の視察を行った。各連合会が事業に積極的に取り組んでいるだけでなく、イベント等に参加している高齢者がとても活動的であったことが印象深い。

助成先 公益財団法人 全国老人クラブ連合会

2. 社会福祉に関する研究助成

(助成金額小計150万円)

研究課題：「80歳代高齢者の生きがいの持続的促進と社会的対応」

本年度は、平成25年度より3年計画で開始された研究助成事業の最終年度にあたり、前2年度と同額の150万円を助成した。

3年間の成果物として、80歳代の高齢者の生活の状況や生きがいに関する意識等に関するアンケート調査やインタビュー調査等を踏まえ、「人生100年時代」における共生社会を形成するための方策の提言として、「80歳代高齢者の生きがいの持続的促進と社会的対応」調査報告書が発行された。

助成先 福祉デザイン研究所

代表 川村 匡由

(武蔵野大学大学院教授)

Ⅲ. 配食用小型電気自動車寄贈事業

(助成金額1,000万円)

みずほフィナンシャルグループの役職員有志からの募金を原資として、平成15年度より実施している事業である。本年度も、高齢者等を主な対象として配食事業を行っているグループに対し、配食用の車両として、小型電気自動車「みずほ号」を贈呈した。

配食事業は、ひとり暮らしなどの調理が充分にできない高齢者や障がい者に対し、地域のボランティア等が定期的に訪問し、バランスのとれた食事を配達する活動である。高齢者等の健康の維持に役立つと同時に、安否確認や地域及び社会の各種情報を届けることによる孤独感の解消にもつながり、介護予防の見地からも重要なサービスと認識されている。

贈呈先は調理、配食、友愛サービスを一貫して行っている民間グループとしている。具体的には、各地域の社会福祉協議会または、一般社団法人 全国老人給食協力会の推薦を受けた活動グループで、全国を対象としている。

上記団体より推薦を受けた中から10グループを選考し、それぞれの活動拠点において、「みずほ号」計10台（助成金額1,000万円）を贈呈した。

本年度で、配食用小型電気自動車「みずほ号」の累計贈呈台数は、134台となった。

以 上

[庶務事項]

I. 会 議

1. 理事会

(1) 第92回理事会を平成27年5月13日（水）午前11時から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階第1来賓室において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 平成26年度事業報告について

第2号議案 平成26年度計算書類（貸借対照表・正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について

第3号議案 定時評議員会の招集について

(2) 第93回理事会を決議の省略の方法により実施。

第1号議案 代表理事並びに業務執行理事の選任について

平成27年6月2日開催の第90回評議員会における理事の選任をうけて、森信博理事が提案した代表理事並びに業務執行理事候補について、理事全員が6月9日までに同意し、また監事2名も異議なく、同日をもって決議したものとみなされた。

第2号議案 選考委員の選任について

選考委員の任期満了に伴い、森信博理事が提案した選考委員候補者について、理事全員が6月9日までに同意し、また監事2名も異議なく、同日をもって決議したものとみなされた。

(3) 第94回理事会を平成28年2月23日（火）午前11時から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階第1来賓室において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 平成28年度事業計画及び収支予算書等の承認について

2. 評議員会

(1) 第90回評議員会を平成27年6月2日（火）午前11時から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階レセプションホールにおいて開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 平成26年度事業報告について

第2号議案 平成26年度計算書類（貸借対照表・正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について

第3号議案 理事の選任について

3. 選考委員会

(1) 文部分科会

a. 平成27年7月7日（火）午前11時から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階第2来賓室において開催し、平成27年度へき地教育設備助成（運動具・図書）対象校及び平成27年度特別支援教育設備の助成について協議・承認した。

b. 平成27年12月11日（金）午前11時から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階第2来賓室において開催し、平成28年度初等中等教育助成事業計画及び予算配分（案）について協議・承認した。

c. 平成28年3月17日（木）午前11時から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階第2来賓室において開催し、平成28年度へき地教育研究助成（交流学习・自由研究）対象先及び特別支援教育研究助成先を選考決定した。

(2) 厚生分科会

- a. 平成27年6月26日（金）午前11時から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階第2来賓室において開催し、平成27年度「老後を豊かにするボランティア活動資金」助成先及び「配食用小型電気自動車」助成先を選考決定した。
- b. 平成27年12月3日（木）午前11時から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階第2来賓室において開催し、平成28年度社会福祉関係助成事業計画及び予算配分（案）について協議・承認した。

II. 助成金の贈呈式等

1. 初等中等教育関係助成事業では、6月に、へき地教育研究助成の交流学習2年継続助成対象小・中学校校長並びに特別支援教育研究助成対象研究者等を、みずほ銀行内幸町本部ビル32階レセプションホールに招き、合同での助成金の贈呈式を実施した。また、全国各地に亘る各助成事業の一部については、理事長・財団役職員等により、贈呈式を実施した。
2. 社会福祉関係助成事業では、配食用小型電気自動車「みずほ号」を、理事長・財団役職員が現地にて直接贈呈した。また、全国各地に亘る「老後を豊かにするボランティア活動資金」の助成事業については、一部のボランティアグループの活動現場を訪問し、贈呈式を実施した。

III. 登 記

東京法務局に対し、次の登記を行った。

1. 平成27年6月12日 理事の辞任及び就任登記（後記）

IV. 申 請

1. 東京都千代田都税事務所に対し、次の申請を行った。
平成27年4月6日 平成26年度都民税均等割免除申請
平成27年7月28日 同上免除決定通知書受理

V. 行政庁等に対する報告及び届出

1. 平成27年6月15日 平成26年度事業報告及び同計算書類等を内閣府に提出
2. 平成27年6月19日 理事に係る変更届出書を内閣府に提出
3. 平成28年3月15日 平成28年度事業計画書、同収支予算書等を内閣府に提出

VI. その他の報告

1. 諸調査についての報告
(1) 平成27年6月15日 「『国と特に密接な関係がある』公益法人への該当性について」を内閣官房内閣人事局へ報告

Ⅶ. 寄附金

- | | | | |
|----------|-----------------|---|---------------|
| 1. 一般寄附金 | ：件数14件 | 金額合計 21,990千円 | |
| 金額内訳 | ：みずほフィナンシャルグループ | 19,600千円 | |
| | ：同グループ役職員他計 | 2,390千円 | |
| 2. 募 | 金 | ：みずほフィナンシャルグループのみずほ社会貢献ファンド
(同グループ役職員有志の募金)より | 金額合計 10,000千円 |
| 3. その | 他 | ：横浜スタジアムのオーナーズシート（みずほ銀行より）を、社会福祉法人横浜市社会福祉協議会に対し贈呈 | |

Ⅷ. 役員等の異動

1. 理事

- (1) 新井 哲 平成27年6月2日 辞任
- (2) 中山 眞 平成27年6月2日 辞任
- (3) 沢 俊裕 平成27年6月2日 就任
- (4) 花岡 武 平成27年6月2日 就任

以 上